

貸借対照表

(平成29年3月31現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,023,467	流動負債	2,435,067
現金及び預金	18,695	買掛金	1,991,493
受取手形	437,221	未払金	216,286
売掛金	921,408	未払費用	33,155
商品及び製品	241,380	未払消費税等	59,540
仕掛品	146,099	未払法人税等	35,497
原材料及び貯蔵品	472,818	前受金	2,228
前払費用	3,043	預り金	7,837
関係会社貸付金	1,564,579	賞与引当金	41,461
繰延税金資産	70,231	製品保証引当金	47,570
未収入金	4,528	固定負債	46,466
信託受益権	142,380	退職給付引当金	7,730
立替金	974	長期預り金	38,736
仮払金	110	負債合計	2,481,533
固定資産	94,810	(純資産の部)	
有形固定資産	88,318	株主資本	1,636,744
建物	2,672	資本金	98,000
機械及び装置	47,438	資本剰余金	1,248,008
車両運搬具	922	資本準備金	100,000
工具・器具・備品	30,943	その他資本剰余金	1,148,008
建設仮勘定	6,343	利益剰余金	290,736
無形固定資産	1,088	その他利益剰余金	290,736
ソフトウェア	1,088	繰越利益剰余金	290,736
投資その他の資産	5,404		
繰延税金資産	5,204		
差入保証金	20		
敷金	168		
長期預託金	12		
		純資産合計	1,636,744
資産合計	4,118,277	負債及び純資産合計	4,118,277

I.重要な会計方針

1.資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 製品及び仕掛品：総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 商品及び原材料：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

地域職種限定社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 株式の状況

当事業年度の末日における発行済株式の総数 1,960 株

以上